

四半期報告書

(第97期第3四半期)

自 平成24年9月21日

至 平成24年12月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

目 次

	頁
第97期第3四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月31日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 小川 誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支店 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 3月21日 至平成24年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日
売上高（百万円）	226,212	219,118	307,111
経常利益（百万円）	11,482	7,506	15,626
四半期（当期）純利益（百万円）	6,974	3,862	8,432
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,144	4,518	9,401
純資産額（百万円）	100,267	106,476	104,507
総資産額（百万円）	268,243	282,264	279,072
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.71	15.35	33.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	14.57	—
自己資本比率（%）	35.8	36.0	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,256	21,195	6,391
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,352	△8,872	△11,874
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,639	△6,688	13,592
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	14,340	26,424	20,206

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 9月21日 至平成24年 12月20日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.91	1.45

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第96期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

① 概況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日～平成24年12月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速、為替の円高基調など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では、復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせておりましたが、世界経済の減速の影響を受け総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、厳しい環境の中でも好調な市場を捉え、拡販に注力してまいりました。主要セグメントのうち、モーションコントロールは前年同四半期比で低調に推移したものの、ロボットは堅調を持続いたしました。

また、グローバル企業としての高収益体質実現を図るべく、海外生産体制の拡充や経費構造の見直し等を進めるとともに、平成24年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・コア事業の利益率向上
- ・新規事業への資源重点投入
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、総じて堅調だった前年同四半期の水準には至らなかったものの、売上高2,191億18百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益67億98百万円（同39.4%減）、経常利益75億6百万円（同34.6%減）、四半期純利益38億62百万円（同44.6%減）となりました。

② セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、国内主力市場の停滞、欧州の債務・金融危機の継続及び中国の減速の影響を受け、前年同四半期比で低調に推移いたしました。

インバータは、欧州、中国向けは弱含みましたが、米州向けは堅調に推移いたしました。また、太陽光発電用パワーコンディショナは、国内需要の増加を捉え、受注が活発化しております。

しかしながら、総じて堅調だった前年同四半期と比較すると、売上高、営業利益とも減少いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高1,041億91百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益19億97百万円（同46億18百万円減）となりました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外とも自動車業界向けを中心に堅調を持続いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比で増加、営業利益も同水準を確保し、セグメント全体では売上高774億16百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益47億52百万円（同1億84百万円減）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

水処理設備用向けは減少いたしました。鉄鋼業界向けは堅調に推移し、前年同四半期比で、売上高、営業利益とも拡大いたしました。この結果、セグメント全体では売上高243億2百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益5億14百万円（同6億32百万円増）となりました。

〔情報〕

顧客の情報関連投資が依然として抑制されていること等により、前年同四半期比で、売上高は微減となり、営業損失は拡大いたしました。この結果、セグメント全体では売上高87億34百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失5億73百万円（同2億44百万円減）となりました。

[その他]

当セグメントには、物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高44億73百万円（前年同四半期比32.2%減）、営業利益2億51百万円（同1億72百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は264億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億18百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億95百万円の収入（前年同四半期比109億38百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益66億7百万円、減価償却費58億33百万円、退職給付引当金の減少44億38百万円、売上債権の減少128億44百万円、未払金の増加15億24百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88億72百万円の支出（前年同四半期比4億80百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出66億86百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、123億22百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、66億88百万円の支出（前年同四半期は16億39百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少72億20百万円、長期借入れによる収入60億15百万円、長期借入金の返済による支出28億52百万円、配当金の支払額25億19百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間は、中期経営計画“Challenge 100”に掲げたグローバル競争に打ち勝つ市場対応力強化と新たな事業領域・価値の創造のために研究開発活動を進めています。サーボドライブ、インバータなどの機種拡充を進めるとともに、環境エネルギー事業領域での最適エネルギー変換技術・製品開発やロボティクスヒューマンアシスト事業領域における技術・製品開発を進めました。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は78億35百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 （株） （平成24年12月20日）	提出日現在発行数（株） （平成25年1月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年9月21日～ 平成24年12月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成24年12月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 758,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,026,000	250,026	—
単元未満株式	普通株式 1,141,938	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,026	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式124株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成24年12月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	406,000	—	406,000	0.16
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	96,000	400,000	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	135,000	151,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	81,000	99,000	0.04
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	5,000	70,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	847,000	317,000	1,164,000	0.46

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,343	26,531
受取手形及び売掛金	91,411	81,140
商品及び製品	41,869	41,242
仕掛品	7,793	10,258
原材料及び貯蔵品	14,136	14,760
その他	25,457	26,655
貸倒引当金	△1,440	△1,332
流動資産合計	199,572	199,256
固定資産		
有形固定資産	37,484	38,096
無形固定資産	6,734	8,078
投資その他の資産		
その他	35,658	37,211
貸倒引当金	△377	△378
投資その他の資産合計	35,280	36,833
固定資産合計	79,499	83,007
資産合計	279,072	282,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,073	54,648
短期借入金	34,042	27,072
役員賞与引当金	57	38
その他	29,938	33,323
流動負債合計	117,111	115,083
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	9,029	12,041
退職給付引当金	30,535	26,074
役員退職慰労引当金	299	216
その他	2,589	7,372
固定負債合計	57,453	60,705
負債合計	174,564	175,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,684
利益剰余金	63,363	64,660
自己株式	△440	△447
株主資本合計	104,669	105,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547	2,233
繰延ヘッジ損益	—	△144
為替換算調整勘定	△7,107	△6,347
その他の包括利益累計額合計	△4,559	△4,258
少数株主持分	4,398	4,775
純資産合計	104,507	106,476
負債純資産合計	279,072	282,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
売上高	226,212	219,118
売上原価	166,144	162,253
売上総利益	60,067	56,865
販売費及び一般管理費	48,845	50,066
営業利益	11,221	6,798
営業外収益		
受取利息	60	73
受取配当金	323	317
持分法による投資利益	363	564
雇用調整助成金	122	105
その他	263	386
営業外収益合計	1,134	1,446
営業外費用		
支払利息	554	475
為替差損	154	130
その他	164	132
営業外費用合計	873	738
経常利益	11,482	7,506
特別利益		
固定資産売却益	19	26
関係会社株式売却益	—	172
貸倒引当金戻入額	198	—
負ののれん発生益	1,091	—
段階取得に係る差益	—	160
その他	22	69
特別利益合計	1,331	428
特別損失		
固定資産除売却損	35	158
投資有価証券評価損	172	198
減損損失	—	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
段階取得に係る差損	146	—
事業構造再編費用	—	664
その他	86	19
特別損失合計	773	1,328
税金等調整前四半期純利益	12,040	6,607
法人税、住民税及び事業税	3,126	2,777
法人税等調整額	1,905	△322
法人税等合計	5,031	2,455
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008	4,152
少数株主利益	33	289
四半期純利益	6,974	3,862

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008	4,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	△299
繰延ヘッジ損益	—	△144
為替換算調整勘定	△1,493	805
持分法適用会社に対する持分相当額	68	4
その他の包括利益合計	△1,863	365
四半期包括利益	5,144	4,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,159	4,162
少数株主に係る四半期包括利益	△14	355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,040	6,607
減価償却費	5,608	5,833
減損損失	—	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	146	△160
負ののれん発生益	△1,091	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	△117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△160	△4,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△83
固定資産除売却損益 (△は益)	16	132
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△172
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	198
受取利息及び受取配当金	△384	△391
支払利息	554	475
売上債権の増減額 (△は増加)	11,419	12,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,964	△808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,078	△990
未払金の増減額 (△は減少)	126	1,524
その他	514	2,793
小計	14,987	23,535
利息及び配当金の受取額	483	840
利息の支払額	△501	△475
法人税等の支払額	△4,713	△2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,256	21,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,035	△6,686
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	30
投資有価証券等の取得による支出	△1,402	△1,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	198	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	158
その他	△159	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,352	△8,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620	△7,220
長期借入れによる収入	5,397	6,015
長期借入金の返済による支出	△2,025	△2,852
配当金の支払額	△2,267	△2,519
少数株主への配当金の支払額	△68	△83
その他	△16	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	△6,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,202	5,904
現金及び現金同等物の期首残高	11,885	20,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	36
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,340	※ 26,424

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年3月21日
至 平成24年12月20日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社である安川首鋼ロボット有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、2月28日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成24年1月1日から平成24年11月30日までの11ヶ月を連結しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年3月21日
至 平成24年12月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証</p> <p>従業員 98百万円</p> <p>その他1社 12百万円</p> <hr/> <p>計 111百万円</p> <p>2 受取手形割引高は、75百万円であります。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証</p> <p>従業員 85百万円</p> <p>その他1社 12百万円</p> <hr/> <p>計 97百万円</p> <p>2 受取手形割引高は、21百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 14,477</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 14,340</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月20日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 26,531</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 26,424</p>

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成23年9月20日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成24年9月20日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	117,786	72,242	20,673	8,910	6,598	226,212	—	226,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,827	290	1,580	1,564	3,524	17,787	△17,787	—
計	128,614	72,532	22,253	10,474	10,123	243,999	△17,787	226,212
セグメント利益又は損失(△)	6,616	4,936	△117	△328	424	11,531	△309	11,221

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△309百万円には、セグメント間取引消去△185百万円、各セグメントに配分していない全社費用△124百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	104,191	77,416	24,302	8,734	4,473	219,118	—	219,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,951	262	973	1,738	2,360	14,285	△14,285	—
計	113,143	77,678	25,275	10,472	6,834	233,404	△14,285	219,118
セグメント利益又は損失(△)	1,997	4,752	514	△573	251	6,943	△144	6,798

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△144百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各セグメントに配分していない全社費用△85百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月21日 至 平成23年12月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27円71銭	15円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,974	3,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,974	3,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,651	251,638
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	14円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	0
普通株式増加数 (千株)	—	13,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,259百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月27日

(注) 平成24年 9 月20日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は株式登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月30日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。